

# 令和元年度事業報告

## 1 住宅相談業務

賃貸住宅事業者等を対象とした事業説明会、賃貸住宅のオーナー向け説明会を実施するとともに、賃貸住宅の建設計画に関する相談に応じることにより、優良な賃貸住宅の供給を支援した。

また、賃貸住宅の健全な経営に資するよう、賃貸住宅のオーナー向けに経営管理に関する情報誌「HARMONY」を発行するとともに、ホームページ上に設置した「賃貸住宅経営相談センター」にて、経営管理に関する相談を実施した。

## 2 調査研究業務

英国住宅政策セミナー「英国の住宅政策実務経験者が語る住宅問題への挑戦」を開催し、データでみる英国と日本の住宅市場の違い、ロンドンの住宅問題と住宅政策、地方都市の住宅政策などを報告した。

## 3 建築物診断業務

公社共同事業により建設され、竣工後一定期間を経過した賃貸住宅を対象に、建物の劣化状況等について建築物診断を52件実施した。

## 4 経営診断業務

公社共同事業により建設され、竣工後一定期間を経過した賃貸住宅のオーナーに対して、経営に関するコンサルテーションを45件実施した。

## 5 融資保証事業（住宅金融支援機構融資・沖縄振興開発金融公庫融資）

令和元年度中の保証承諾の実績は、1,445件、182,212百万円（対前年度金額比96.9%）であった。

なお、令和元年度末の保証債務の残高は、11,459件、962,330百万円（対前年度金額比111.9%）となっている。

## 6 公社民賃事業（民間提携金融機関融資）

令和元年度中の保証承諾の実績は、165件、14,912百万円（対前年度金額比91.4%）であった。

なお、令和元年度末の保証債務の残高は、2,128件、132,470百万円（対前年度金額比106.5%）となっている。

## 7 不動産経営事業

令和元年度においては、新たに賃貸物件を取得するとともに、開発案件の事業進捗を図り、所有する賃貸住宅の経営を行った。

## 8 被災した賃貸住宅の再生等に対する取組

被災した賃貸住宅の再生に資するよう、住宅金融支援機構と連携して相談、災害融資保証等の支援を引き続き実施した。

## 9 その他

### (1) 業務の適正を確保するための体制の整備状況

公社安全衛生管理規程の制定、組織及び年金等に関する規程の一部改正、就業規則の一部改正等を行った。

### (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

#### ア 業務執行

理事会において、業務執行状況の確認、業務執行に関する重要事項の審議等を行った。また、評議員会において、業務執行状況を報告するとともに定款に定める事項の審議等を行った。

本社幹部会及び支社長会議においては、業務執行状況の確認や業務執行に関する重要事項の説明等を行った。

#### イ リスク管理

資金運用リスクの管理については、資金運用規程に基づき、運用方法に応じて、市場動向の把握等を行った。

事務リスクの管理については、監事による業務監査における指摘事項を踏まえて、本社が必要と認める改善指導等を行った。